

就学援助事務システム標準仕様書（案）（対応方針反映）

※1「標準仕様書反映意見」に対応する意見番号を記載。
※2「意見及び対応方針」自治体「シート」より、標準仕様書への反映候補となる意見を記載。（向様の意見が複数提示された場合は、主要なもののみ記載する）。
黄色塗料セル：6/15（火）送付の資料が必要な箇所
赤字：現行の標準仕様書案からの変更案。

Table with columns for '標準仕様要件(修正前)', '標準化方針案', '意見反映', '標準仕様要件(修正後)', and '標準化方針案(修正後)'. It details various administrative tasks like application management, confirmation, and reporting, including document types, frequencies, and system specifications.

就学援助事務システム標準仕様書（案）（対応方針反映）

※1「標準仕様書反映意見」に対応する意見番号を記載。
 ※2「意見及び対応方針」自治体シートより、標準仕様書への反映候補となる意見を記載。（向他の意見が複数提示された場合は、主要なもののみ記載。）
 赤字：印字項目・標準レイアウトでの対応事項
 黄色塗抹セル：6/15（火）送付の資料から変更がある箇所
 赤字：現行の標準仕様書案からの変更案。

標準仕様要件（修正前）							標準化方針案						標準仕様要件（修正後）						標準化方針案（修正後）		WTCにおける論点								
No.	帳票名称	個別/一括	頻度	出力様式	フロー番号	機能分類	分類	方針	関連見番号※1	標準仕様書反映意見※2	意見への対応方針	No.	帳票名称	備考	個別/一括	頻度	出力様式	フロー番号	機能分類	分類		方針							
19	医療券（調剤）	個別	随時	紙	3.2	4.2. 支払情報作成	分類2	印字（出力）項目すべてを定義				19	医療券（調剤）		個別/一括	随時	紙	3.2	4.2. 支払情報作成	分類2	印字（出力）項目すべてを定義	{No.7 就学援助費保留通知書}の論点①「通知書等の要件化方針」の検討対象							
20	医療券発送者一覧	一括	随時	紙	3.2	4.2. 支払情報作成	分類1	様式名と利用用途のみを定義				20	医療券発送者一覧		一括	随時	紙/CSV	3.2	4.2. 支払情報作成	分類1	様式名と利用用途のみを定義								
21	児童生徒医療費集計表	一括	随時	紙	3.2	4.2. 支払情報作成	分類1	様式名と利用用途のみを定義	403	①児童生徒医療費集計表については、医療機関等のレポート情報をもとに出力するため、業務フロー上の出力タイミングの定義が必要。 ②意見の通り、「児童生徒医療費集計表」を出力するためには、レポート情報が必要であるため、フローにおける出力タイミングを修正する。 修正前：医療券出力時 修正後：レポート情報登録時		21	児童生徒医療費集計表		一括	随時	紙/CSV	3.2	4.2. 支払情報作成	分類1	様式名と利用用途のみを定義								
22	就学援助費児童生徒総括表（認定者データ一括）	一括	年度	紙	4.1	6.1. 報告・統計	分類1	様式名と利用用途のみを定義	160	①出力頻度が年度になっているが、年度途中の認定・廃止・認定情報変更等は全て総括表の送付が行われ、随時に変更が必要。	①出力した日付の前月未までの情報が登録される想定であるため、出力頻度を月次で修正する。	22	就学援助費児童生徒総括表（認定者データ一括）		一括	年複数回	紙/CSV	4.1	6.1. 報告・統計	分類1	様式名と利用用途のみを定義								
23	就学援助費支給内訳総括表	一括	年度	紙	4.1	6.1. 報告・統計	分類1	様式名と利用用途のみを定義	189	①支払状況指定することで、支払予定と支払実績の両方で使用できる帳票となるため、検索項目に支払状況を追加し、未払または支払を指定して印刷ができることが望ましい。	①権利関係であるため追加の方針とするが、ベンダの実装状況及び実装可否を確認して改めて検討する。 ※以下帳票も同様の意見があるため、同方針で対応する 24.補助対象品目別支給状況表、25.就学援助対象者集計表（認定区分/認定理由別）	23	就学援助費支給内訳総括表		一括	年度	紙/CSV	4.1	6.1. 報告・統計	分類1	様式名と利用用途のみを定義								
24	補助対象品目別支給状況表	一括	年度	紙	4.1	6.1. 報告・統計	分類1	様式名と利用用途のみを定義				24	補助対象品目別支給状況表		一括	年度	紙/CSV	4.1	6.1. 報告・統計	分類1	様式名と利用用途のみを定義								
25	就学援助対象者集計表（認定区分/認定理由別）	一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義				25	就学援助対象者集計表（認定区分/認定理由別）		一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義								
26	統計帳票（就学援助実施状況・学用品）	一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義			②6. 統計帳票（就学援助実施状況・学用品）のシステム印字項目は、25. 就学援助対象者集計表（認定区分/認定理由別）に含まれる内容であるため、26は削除を検討	26	統計帳票（就学援助実施状況・学用品）		一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義								
27	統計帳票（就学援助実施状況・医療費）	一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義				27	統計帳票（就学援助実施状況・医療費）		一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義								
28	統計帳票（就学援助実施状況・給食費）	一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義				28	統計帳票（就学援助実施状況・給食費）		一括	年度	CSV（データ）	4.1	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義								
29	転出先自治体連絡票（新入学児童生徒学用品費支給済み通知）	個別	随時	紙	4.2 4.3	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義	105			29	転出先自治体連絡票（新入学児童生徒学用品費支給済み通知）		個別	随時	紙	4.2 4.3	6.1. 報告・統計	分類2	印字（出力）項目すべてを定義								
その他									363 365 627 118 485 440,620 265	①機能要件で要望した「住民基本台帳上とシステム上の世帯員を比較し、一致するものについて自動継続処理が行えること」に関連し、一致せず自動で申請受付状態とならなかったものを帳票として必要。 ②学校長口座への振込分について、学校毎かつ対象世帯毎に内訳書を出力する学校長口座委任分支払内訳書が必要。学校が市から就学援助費を受領した証明として、学校が保護者に配付するため。 ③保護者に返納する際に通知が必要。就学援助費の返還に関するデータをシステム管理しており、返還通知を印刷できると事務効率向上する。 ④他の標準化対象業務標準化される金融機関への振込依頼通知の要件化が必要。システムの共通機能が業務によってバラバラでは、統一性がシステム利用者（職員）の負担となるため。 ⑤事前に保護等に通知することはサービス向上となるため、支払情報（時期、金額）を通知するための帳票が必要。/教育委員会と学校間で、支給額の照会及び交付決定内容を通知する必要があるため、児童生徒への支払内容について学校へ通知するための一覧（各支給日ごとに、支給する内容を児童生徒・費目別・振込先別）に出力が必要。 ⑥申請書類ではあるが、支給区分を決定した情報を含めて出力できる帳票（特別支援教育就学援助費に係る収入額・必要額調書）が必要。 ⑦通知書を各世帯へ送達する作業や各種問い合わせへの対応のために、整理番号（申請番号）が印字されていることが望ましい。	①当該のご意見は第1回WTでの検討事項になっていたため、検討結果に準じて、改めて検討する。 ②同運用を行っている自治体には必要な帳票である想定のため、WTでの検討事項とする。 ③複数自治体から要望あり、他自治体でも返還（返納）時の通知書の運用はあると想定される。また第1回意見照会において複数ベンダからも実装必須と要望があったため、追加で要件化する。 ④金融機関に送付する口座振込依頼書は複数の自治体から要望があるため、本仕様書にも追加する。なお、同帳票は、介護保険システムで標準帳票（分類1）として定義されている（※）ことから、本仕様書でも分類1とする。出力様式等はベンダで確認する。 ※全庁的にレイアウト等を統一している場合が多いケースがあること ⑤複数の自治体から要望があり、支払額を通知で確認できることは住民サービスの向上につながると想定される。追加で要件化する。若しくは、認定通知書の印字項目に支払額を追加する。また、児童生徒毎の支払内容について学校に通知する運用にも耐えるため、保護者向けだけでなく学校向けの帳票も出力されるよう定義する。 ⑥基本的には就学援助に係る事務はスコープ外（ベンダPKGへの関連機能の実装は許容される）であるが、就学援助事務システムへ実装しなければ、就学援助事務の効率化・精度を下げる可能性があるため、標準はオプションとして定義する方針である。（併給確認機能等）当該帳票が上記に該当するか否かWTで検討し、検討結果に応じて、オプション帳票として定義する。 ⑦昨年年度資料には未実装のベンダがあったため、印字項目としないが、複数の自治体から要望があり、事務効率化に有用と思われたため、標準仕様書に追加する。「整理番号」「申請番号」「認定番号」を名称に表記揺れがあるため、統一する。																		②学校長口座委任分支払内訳書の要否 ③返還（返納）通知書の要否 ※詳細はサマリに記載 ④支給予定通知書（保護者向け・学校向け）の要件化 ※詳細はサマリに記載 ⑤申請番号/認定番号の追加 ※詳細はサマリに記載